四 半 期 報 告 書

（第64期第２四半期）

株式会社ナデックス

(E02011)

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ナデックス

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 3
第２ 【事業の状況】…… 4
１ 【事業等のリスク】…… 4
２ 【経営上の重要な契約等】…… 4
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 4
第３ 【提出会社の状況】…… 6
１ 【株式等の状況】…… 6
２ 【役員の状況】…… 7
第４ 【経理の状況】…… 8
１ 【四半期連結財務諸表】…… 9
２ 【その他】……20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……21

四半期レビュー報告書 ……巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【四半期会計期間】	第64期第２四半期(自　平成25年８月１日　至　平成25年10月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　太　田　善　教
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町９番27号
【電話番号】	(052)323－2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　渡　邊　　修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町９番27号
【電話番号】	(052)323－2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　渡　邊　　修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第２四半期 連結累計期間	第64期 第２四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年５月１日 至 平成24年10月31日	自 平成25年５月１日 至 平成25年10月31日	自 平成24年５月１日 至 平成25年４月30日
売上高	(千円)	8,699,103	9,991,552	18,845,748
経常利益	(千円)	437,891	500,460	1,238,713
四半期(当期)純利益	(千円)	329,820	405,653	1,028,854
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,795	430,789	1,234,819
純資産額	(千円)	8,424,896	9,676,077	9,302,440
総資産額	(千円)	14,338,996	17,209,119	16,909,211
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.37	43.51	110.34
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.67	56.13	54.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	406,650	178,907	1,112,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,387	△382,328	△187,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△125,060	△176,428	△1,059
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,060,198	3,337,758	3,714,507

回次		第63期 第２四半期 連結会計期間	第64期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年８月１日 至 平成24年10月31日	自 平成25年８月１日 至 平成25年10月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	19.69	23.19

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)

当第２四半期連結会計期間において、イシコテック㈱の全株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、FAシステム事業およびウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の財政問題や欧州の債務危機、新興国の成長鈍化など景気の下振れリスクがあるものの、円安や米国経済の緩やかな回復などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携を通じて強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は99億９千１百万円と前年同四半期に比べ12億９千２百万円(14.8%)の増収となり、営業利益は３億８千４百万円と前年同四半期に比べ３千３百万円(9.6%)、経常利益は持分法による投資利益８千７百万円の計上などにより５億円と、前年同四半期に比べ６千２百万円(14.2%)、四半期純利益は４億５百万円と前年同四半期に比べ７千５百万円(22.9%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業をはじめ、製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は92億７千７百万円と前年同四半期に比べ11億８千１百万円(14.5%)の増収となり、営業利益は２億６千１百万円と前年同四半期に比べ２千２百万円(9.5%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は９億８百万円と前年同四半期に比べ５億４千万円(147.1%)の増収となり、営業利益は９千３百万円と前年同四半期に比べ５千４百万円(141.7%)の増益となりました。

（タイ）

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は５億４千５百万円と前年同四半期に比べ１億６千６百万円(44.0%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより２千７百万円と前年同四半期に比べ３千万円(△52.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ３億７千６百万円減少し、33億３千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、１億７千８百万円(前第２四半期連結累計期間は４億６百万円の収入)となりました。これは主に、持分法による投資利益８千７百万円、たな卸資産の増加額２億１千万円および法人税等の支払額１億１千３百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益４億９千２百万円および減価償却費１億５千３百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、３億８千２百万円(前第２四半期連結累計期間は１千８百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億３千９百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、１億７千６百万円(前第２四半期連結累計期間は１億２千５百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)８千６百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１億３千６百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

(日本)

当社グループは、平成25年５月に福井県敦賀市において、ナ・デックスレーザR&Dセンターを開設いたしました。当センターでは、次世代産業を担う最先端レーザ加工技術の開発を目的に、低出力から大出力に至るレーザを用いた加工技術の研究開発を行っております。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数　1,000株
計	9,605,800	9,605,800	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年８月１日～平成25年10月31日	―	9,605,800	―	1,028,078	―	751,733

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台１丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチ　フォー　フィデリティ　ロー　プライスドストック　ファンド(プリンシパル　オール　セクター　サブポートフォリオ) (常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	935	9.73
古　川　佳　明	名古屋市昭和区	312	3.24
古　川　美智子	名古屋市千種区	285	2.96
竹　田　和　平	名古屋市天白区	279	2.90
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町９番27号	216	2.24
古　川　雅　隆	名古屋市千種区	211	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	144	1.49
尾　崎　博　明	名古屋市名東区	144	1.49
計	―	4,078	42.45

(注)　上記のほか当社所有の自己株式283千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　283,000	―	単元株式数　1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式　49,800	―	―
発行済株式総数	9,605,800	―	―
総株主の議決権	―	9,273	―

② 【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町９番27号	283,000	―	283,000	2.94
計	―	283,000	―	283,000	2.94

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年８月１日から平成25年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年５月１日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,007	3,375,325
受取手形及び売掛金	6,651,120	6,717,554
商品及び製品	682,972	870,955
仕掛品	346,042	388,589
原材料	331,531	349,214
その他	523,914	767,629
貸倒引当金	△15,309	△4,687
流動資産合計	12,271,279	12,464,581
固定資産		
有形固定資産	2,805,622	2,882,964
無形固定資産		
のれん	3,162	－
その他	193,019	188,614
無形固定資産合計	196,181	188,614
投資その他の資産	※1 1,636,127	※1 1,672,958
固定資産合計	4,637,932	4,744,537
資産合計	16,909,211	17,209,119

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693,698	5,713,078
短期借入金	228,266	140,784
1年内返済予定の長期借入金	63,838	59,952
未払法人税等	85,119	52,447
役員賞与引当金	27,600	10,300
その他	1,133,851	888,556
流動負債合計	7,232,374	6,865,119
固定負債		
長期借入金	152,731	163,592
退職給付引当金	11,065	23,632
役員退職慰労引当金	38,472	39,450
資産除去債務	4,246	4,627
負ののれん	9,816	2,378
その他	158,065	434,240
固定負債合計	374,396	667,922
負債合計	7,606,771	7,533,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	7,607,600	7,956,503
自己株式	△155,244	△155,646
株主資本合計	9,231,735	9,580,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,057	98,555
為替換算調整勘定	△46,596	△18,873
その他の包括利益累計額合計	57,461	79,682
少数株主持分	13,243	16,159
純資産合計	9,302,440	9,676,077
負債純資産合計	16,909,211	17,209,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
売上高	8,699,103	9,991,552
売上原価	7,319,427	8,231,786
売上総利益	1,379,675	1,759,766
販売費及び一般管理費	※　1,029,342	※　1,375,750
営業利益	350,333	384,015
営業外収益		
受取利息	3,800	2,444
受取配当金	2,966	3,674
持分法による投資利益	72,300	87,794
為替差益	―	12,968
その他	24,918	18,633
営業外収益合計	103,984	125,515
営業外費用		
支払利息	2,614	5,524
為替差損	11,754	―
その他	2,058	3,546
営業外費用合計	16,426	9,070
経常利益	437,891	500,460
特別利益		
固定資産売却益	2,228	614
特別利益合計	2,228	614
特別損失		
固定資産除売却損	1,393	1,437
投資有価証券評価損	50,707	―
関係会社株式評価損	―	6,967
特別損失合計	52,101	8,405
税金等調整前四半期純利益	388,019	492,670
法人税、住民税及び事業税	56,641	74,007
法人税等調整額	△2,684	10,308
法人税等合計	53,957	84,316
少数株主損益調整前四半期純利益	334,061	408,353
少数株主利益	4,241	2,699
四半期純利益	329,820	405,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	334,061	408,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,390	△11,869
為替換算調整勘定	△19,142	28,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,733	5,523
その他の包括利益合計	△36,265	22,436
四半期包括利益	297,795	430,789
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,492	427,874
少数株主に係る四半期包括利益	4,303	2,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,019	492,670
減価償却費	90,722	153,827
のれん償却額	4,743	4,730
負ののれん償却額	△11,403	△7,437
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40,016	5,964
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,400	△17,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	405	7,975
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,375	978
受取利息及び受取配当金	△6,766	△6,118
支払利息	2,614	5,524
為替差損益（△は益）	12,054	△10,611
持分法による投資損益（△は益）	△72,300	△87,794
固定資産売却損益（△は益）	△2,228	△614
固定資産除却損	1,393	1,437
投資有価証券評価損益（△は益）	50,707	－
関係会社株式評価損	－	6,967
その他の損益（△は益）	301	1,380
売上債権の増減額（△は増加）	1,299,535	△40,644
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,735	△210,541
リース投資資産の増減額（△は増加）	4,330	4,650
その他の資産の増減額（△は増加）	6,195	△223,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,156,472	4,209
その他の負債の増減額（△は減少）	△137,433	205,816
小計	440,161	291,638
利息及び配当金の受取額	7,229	6,295
利息の支払額	△2,614	△5,524
法人税等の支払額	△38,126	△113,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,650	178,907

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,852	△20,000
定期預金の払戻による収入	32,240	20,000
有形固定資産の取得による支出	△21,796	△339,077
有形固定資産の売却による収入	3,510	5,314
無形固定資産の取得による支出	△30,716	△7,346
投資有価証券の取得による支出	△5,982	△2,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△27,433
長期貸付けによる支出	△216	△5,313
長期貸付金の回収による収入	71,499	6,178
その他	2,702	△12,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,387	△382,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,118	△86,648
長期借入れによる収入	―	50,000
長期借入金の返済による支出	△42,108	△43,025
自己株式の取得による支出	△361	△401
配当金の支払額	△46,622	△55,938
リース債務の返済による支出	△8,849	△40,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,060	△176,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,788	3,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,189	△376,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,009	3,714,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,060,198	※ 3,337,758

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）
連結の範囲の重要な変更 当第２四半期連結会計期間において、イシコテック㈱の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
投資その他の資産	36,758千円	54,261千円

２．債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
114,517千円	84,373千円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
貸倒引当金繰入額	△40,016千円	5,964千円
給料及び手当	362,173千円	424,544千円
役員賞与引当金繰入額	8,100千円	10,300千円
賞与	93,843千円	96,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,974千円	9,597千円
退職給付費用	38,719千円	40,408千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
現金及び預金	3,105,902千円	3,375,325千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△45,704千円	△37,567千円
現金及び現金同等物	3,060,198千円	3,337,758千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年５月１日　至　平成24年10月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年７月24日定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年４月30日	平成24年７月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月６日取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年１月15日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年７月23日定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年４月30日	平成25年７月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月５日取締役会	普通株式	55,933	6	平成25年10月31日	平成26年１月15日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年５月１日　至　平成24年10月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,937,535	352,432	377,220	8,667,187	31,915	8,699,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,554	15,214	1,472	175,242	7,933	183,175
計	8,096,089	367,647	378,692	8,842,430	39,848	8,882,278
セグメント利益	238,777	38,591	57,126	334,495	11,330	345,825

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	334,495
「その他」の区分の利益	11,330
セグメント間取引消去	9,252
のれんの償却額	△4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	350,333

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,704,097	715,762	541,365	9,961,224	30,328	9,991,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	573,269	192,869	4,269	770,408	6,479	776,888
計	9,277,366	908,631	545,634	10,731,633	36,807	10,768,441
セグメント利益又は損失(△)	261,504	93,301	27,125	381,931	△3,989	377,942

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,931
「その他」の区分の損失(△)	△3,989
セグメント間取引消去	10,803
のれんの償却額	△4,730
四半期連結損益計算書の営業利益	384,015

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
１株当たり四半期純利益	35円37銭	43円51銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益(千円)	329,820	405,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,820	405,653
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,996	9,322,758

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

Weltronic/Technitron, Inc.の株式取得による子会社化

当社は、平成25年11月７日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるWeltronic/Technitron, Inc.(以下「WTI社」といいます。)の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となります。

(1) 株式取得の目的

当社は、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどを行うウェルディング・システム事業を最重要事業の一つと位置付けており、当該事業におけるグローバル供給・サポート体制の確立に取組んでおります。

WTI社は、従来より当社が資本参加する関連会社であり、傘下のWelding Technology Corp.とともに当社事業の北米展開のパートナーとして提携関係にありました。今般、当社といたしましては、従来の提携関係を更に前進させ、営業・技術・生産の各分野において当社グループとWTI社グループの事業の一体化を進めることで、両社グループが注力する自動車関連分野を中心に一層の相乗効果を発揮できるとともに、北米及びアジアを軸にした当社のグローバル展開を大きく加速させることが可能であると判断し、WTI社の株式を追加取得して同社を完全子会社化することといたしました。

(2) 対象会社の概要

名称	Weltronic/Technitron, Inc.
本店の所在地	米国デラウェア州
代表者の氏名	CEO Durrell G. Miller
資本金の額	471千米ドル
連結純資産の額	19,925千米ドル(平成25年３月31日現在)
連結総資産の額	28,680千米ドル(平成25年３月31日現在)
連結売上高	32,145千米ドル(平成25年３月期)
事業の内容	米国における持株会社

(注) 当該会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、単体の財務諸表は作成していないため、経営成績及び財政状態を連結ベースで記載しております。なお、WTI社の連結財務諸表には子会社であるWelding Technology Corp.及びMedar Canada, Ltd.が連結の範囲に含まれているほか、関連会社であるGlobal Welding Solutions, LLC及び上海梅達溶接設備有限公司に対して持分法が適用されています。

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	99,999株 (議決権の数：99,999個) (議決権所有割合：47.4%)
② 取得株式数	89,360株 (議決権の数：89,360個)
③ 取得価額	WTI社の株式の価額 1,612百万円 アドバイザリー費用等(概算額) 120百万円 合計(概算額) 1,732百万円
④ 異動後の所有株式数	189,359株 (議決権の数：189,359個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) １．WTI社の株式の価額(16,084千米ドル)は、１米ドルを100.28円にて換算しております。
２．当該異動に併せて、WTI社が自己株式(21,570株)を追加取得しております。
３．議決権所有割合は、自己株式数控除後の発行済株式総数を用いて計算しております。

(4) 株式取得の時期
平成25年11月18日

(5) 支払資金の調達及び支払方法
自己資金

２ 【その他】

第64期(自 平成25年５月１日 至 平成26年４月30日)中間配当については、平成25年12月５日開催の取締役会において、平成25年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額 55,933千円
② １株当たり中間配当金 ６円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年１月15日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月10日

株式会社ナ・デックス
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　野　裕　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　野　敦　生　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成25年５月１日から平成26年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年８月１日から平成25年10月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年５月１日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月７日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるWeltronic/Technitron, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議を行い、平成25年11月18日に株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。